

平成 27 年度

名張市水道事業会計予算書

(附 予算に関する説明書)

平成27年度 名張市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成27年度名張市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	30,900 戸
(2) 年間総給水量	9,410,000 m ³
(3) 一日平均給水量	25,710 m ³
(4) 主な建設改良事業	
	富貴ヶ丘浄水場機械電気設備更新工事
	農業集落排水同時施工下比奈知地内配水管φ75mm外更新工事
	市道桔梗が丘12号線配水管φ100mm外更新工事

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	水道事業収益		1,901,724千円
第1項	営業収益		1,468,317千円
第2項	営業外収益		433,407千円
		支	出
第1款	水道事業費用		1,853,789千円
第1項	営業費用		1,784,372千円
第2項	営業外費用		58,917千円
第3項	特別損失		500千円
第4項	予備費		10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額872,701千円は損益勘定留保資金等で補てんするものとする。)

		収	入
第1款	資本的収入		1,010,380千円
第1項	企業債		601,000千円
第2項	施設負担金		96,816千円
第3項	基金		133,000千円
第4項	他会計繰入金		9,216千円
第5項	出資金		70,348千円
第6項	他会計長期貸付金返済金		100,000千円

支 出

第1款	資 本 的 支 出	1,883,081千円
第1項	建 設 事 業 費	1,374,942千円
第2項	固 定 資 産 購 入 費	2,414千円
第3項	企 業 債 償 還 金	31,264千円
第4項	ダ ム 負 担 金	136,125千円
第5項	基 金 積 立 金	37,314千円
第6項	国 庫 補 助 金 返 還 金	1,022千円
第7項	他 会 計 長 期 貸 付 金	300,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
上水道事業費	千円 601,000	証書借入	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等及び銀行等引受資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金等についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者との協定に基づくものとする。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還をなし、若しくは低利債に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 災害その他避けがたい事故又は業務量の増加により予算額に不足を生じた場合
- (2) 営業費用及び営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 191,228千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

- | | |
|---------------------------------|----------|
| (1) 児童手当負担金に対する補助金 | 440千円 |
| (2) 元簡易水道施設等に係る企業債利息に対する補助金 | 8,622千円 |
| (3) ダム築造費割賦償還金利息に対する補助金 | 11,528千円 |
| (4) 基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費に対する補助金 | 5,200千円 |

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、10,000千円と定める。

平成27年3月2日提出

名張市長 亀井利克

予算に関する説明書

平成27年度名張市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業収益	1 営業収益		1,901,724		
			1,468,317		
		1 給 水 収 益	1,413,259		
			2 受 託 工 事 収 益	13,684	
			3 そ の 他 営 業 収 益	41,374	
	2 営業外収益			433,407	
			1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,866	
			2 他 会 計 補 助 金	25,790	
			3 長 期 前 受 金 戻 入	354,888	
			4 雑 収 益	45,863	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業費用	1 営業費用		1,853,789		
			1,784,372		
		1 原 水 及 び 浄 水 費	384,504		
		2 配 水 及 び 給 水 費	205,358		
		3 受 託 工 事 費	12,539		
		4 総 係 費	209,491		
		5 減 価 償 却 費	941,734		
			6 資 産 減 耗 費	30,736	
			7 そ の 他 営 業 費 用	10	
	2 営業外費用			58,917	
			1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	46,528	
			2 雑 支 出	10	
	3 特別損失		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	12,379	
				500	
	4 予備費		1 過 年 度 損 益 修 正 損	500	
				10,000	
		1 予 備 費	10,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1,010,380	
	1 企業債		601,000	
		1 企業債	601,000	
	2 施設負担金		96,816	
		1 工事負担金	56,816	
		2 水資源施設負担金	40,000	
	3 基金		133,000	
		1 基金繰入金	133,000	
	4 他会計繰入金		9,216	
		1 一般会計繰入金	9,216	
	5 出資金		70,348	
		1 出資金	70,348	
	6 他会計長期貸付金返済金		100,000	
		1 病院事業会計貸付金返済金	100,000	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,883,081	
	1 建設事業費		1,374,942	
		1 建設工事費	1,344,134	
		2 住宅団地等水道施設費	30,808	
	2 固定資産購入費		2,414	
		1 固定資産購入費	2,414	
	3 企業債償還金		31,264	
		1 企業債償還金	31,264	
	4 ダム負担金		136,125	
		1 ダム負担金	136,125	
	5 基金積立金		37,314	
		1 基金積立金	37,314	
	6 国庫補助金返還金		1,022	
		1 国庫補助金返還金	1,022	
	7 他会計長期貸付金		300,000	
		1 一般会計貸付金	300,000	

予 定 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	971
	減価償却費	941,734
	固定資産除却費	30,336
	引当金の増加額	△ 44,982
	長期前受金戻入額	△ 354,888
	受取利息及び受取配当金	△ 6,866
	支払利息	46,528
	未収金の増加額	△ 26,530
	たな卸資産の増加額	△ 5,725
	未払金の増加額	30,537
	その他流動負債の減少額	△ 8,453
	小 計	602,662
	利息及び配当金の受取額	6,866
	利息の支払額	△ 46,528
	業務活動によるキャッシュ・フロー	563,000
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,325,519
	貸付金の回収による収入	100,000
	貸付による支出	△ 300,000
	国庫補助金の返還による支出	△ 1,022
	他会計からの繰入金による収入	9,216
	負担金による収入	91,088
	基金の積立による支出	△ 37,314
	基金の取崩による収入	133,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,330,551
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	601,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 31,264
	ダム築造費の割賦償還による支出	△ 129,643
	他会計からの出資による収入	70,348
	財務活動によるキャッシュ・フロー	510,441
	資金増加額	△ 257,110
	資金期首残高	1,583,153
	資金期末残高	1,326,043

(注記Ⅱ)

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職員数※3		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	費 計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(1)	61,235	48,509	109,744	22,370	132,114
	※注1		14		(20,856)	(20,856)	(1,344)	(22,200)
	資本勘定支弁職員	0	(2)	31,287	19,213	50,500	8,614	59,114
※注1		8		(3,468)	(3,468)	(571)	(4,039)	
合 計	0	(3)	92,522	67,722	160,244	30,984	191,228	
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(1)	65,879	340,964	406,843	24,378	431,221
	※注1		15		(31,602)	(31,602)	(1,329)	(32,931)
	※注2				(281,986)	(281,986)	(1,329)	(283,315)
資本勘定支弁職員	0	8	31,117	24,155	55,272	9,448	64,720	
※注1				(3,645)	(3,645)	(632)	(4,277)	
合 計	0	(1)	96,996	365,119	462,115	33,826	495,941	
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0)	△ 4,644	△ 292,455	△ 297,099	△ 2,008	△ 299,107
	※注1		△ 1		(△10,746)	(△10,746)	(15)	(△10,731)
	※注2				(△281,986)	(△281,986)	(△1,329)	(△283,315)
資本勘定支弁職員	0	(2)	170	△ 4,942	△ 4,772	△ 834	△ 5,606	
※注1		0		(△177)	(△177)	(△61)	(△238)	
合 計	0	(2)	△ 4,474	△ 297,397	△ 301,871	△ 2,842	△ 304,713	

なお、平成27年度において、法定福利費引当金2,046,887円を取り崩す

注) 1. () は内数で引当金繰入額を表記。

2. () は内数で特別損失額を表記。

3. 職員数の() は外数で再任用勤務職員を表記。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末勤勉 手当(千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度 ※注1	2,274	1,525	34,509 (11,153)	1,122	4,248
	前年度 ※注1 ※注2	2,466	1,223	47,591 (11,429) (7,784)	1,188	4,752
	比較 ※注1 ※注2	△ 192	302	△ 13,082 (△276) (△7,784)	△ 66	△ 504

手当の内訳	区分	時間外勤務 手当(千円)	特殊勤務 手当(千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	退職給付費 (千円)	地域手当 (千円)
	本年度 ※注1	7,200	250	450	13,171 (13,171)	2,973
	前年度 ※注1 ※注2	6,100	250	400	298,020 (23,818) (274,202)	3,129
	比較 ※注1 ※注2	1,100	0	50	△ 284,849 (△10,647) (△274,202)	△ 156

なお、平成27年度において賞与引当金11,670,222円、退職給付引当金9,644,524円を取り崩す。

- 注) 1. () は内数で引当金繰入額を表記。
2. () は内数で特別損失額を表記。

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	△ 4,474	給与改定に伴う増減分	△ 1,761	給与改定の状況 ・改定率 平均 △2.0% ・実施時期 平成27年4月1日	
		昇給に伴う増加分	825		
		その他の増減分	△ 3,538		
手当	△ 297,397	制度改正に伴う増減分	1,146	通勤手当支給額変更 期末勤勉手当支給率改定	
		その他の増減分	△ 298,543		

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	企業職
平成27年1月1日現在	平均給料月額(円)	335,577
	平均給与月額(円)	408,352
	平均年齢(歳)	44歳11月
平成26年1月1日現在	平均給料月額(円)	336,916
	平均給与月額(円)	415,634
	平均年齢(歳)	47歳4月

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職 (円)	
高 校 卒	142,100	142,100	
大 学 卒	174,200	174,200	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成27年1月1日現在	1 級	4	18.2
	2 級	(1) 1	(100.0) 4.6
	3 級	3	13.6
	4 級	2	9.1
	5 級	3	13.6
	6 級	6	27.3
	7 級	3	13.6
	計	(1) 22	(100.0) 100.0
平成26年1月1日現在	1 級	0	0.0
	2 級	2	9.6
	3 級	5	23.8
	4 級	2	9.5
	5 級	2	9.5
	6 級	6	28.6
	7 級	4	19.0
	計	21	100.0

注) ()は外数で再任用勤務職員を表記。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職	定型的な業務を行う職務	主任の職務、高度な知識又は経験を必要とする業務を行う職務	主査の職務、高度な知識又は経験を必要とする主任の職務、特に高度な知識又は経験を必要とする業務を行う職務	高度な知識又は経験を必要とする主査の職務、特に高度な知識又は経験を必要とする主任の職務	主幹、副主幹の職務	副参事の職務	理事(部長、担当部長等)、参事(担当監等)の職務

(4) 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	22	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	22	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0
		4号給 (人)	17
		6号給 (人)	4
		8号給 (人)	1
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	20	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	20	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0
		4号給 (人)	15
		6号給 (人)	4
		8号給 (人)	1
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

注) 高齢層職員（企業職55歳以上）は、昇給号給数を上記の号給数の2分の1に抑制。
 高齢層を除く部長級職員は、昇給号給数を上記の号給数から1号給を抑制。

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1
支給対象職員の比率 (平成27年1月1日現在) (%)	100.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	261
代表的な特殊勤務手当の名称	応急復旧作業手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.000)	(1.150)	(2.15)	有	
	1.975	2.125	4.10		
前年度	(0.975)	(1.125)	(2.10)	有	
	1.900	2.050	3.95		
一般会計の制度	(1.000)	(1.150)	(2.15)	有	
	1.975	2.125	4.10		

注) () は、再任用勤務職員に係る支給割合を表す。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職時特例 措置(2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職時特例 措置(2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画			平成26年度	平成27年度	平成27年度	平成28年度	継続費 の総額 に対する 進捗率 (%)	備考	
			年度	年割額 (千円)	左の財源内訳		支払義務発生 予 定 額 (千円)	支払義務発生 予 定 額 (千円)	末までの支払 義務発生 予 定 額 (千円)			以降の支払 義務発生 予 定 額 (千円)
					企業債 (千円)	損益勘定 留保資金 (千円)						
1	資本的支出	富貴ヶ丘浄水場機械電気設備更新事業	26	0	0	0				0.0	工事契約締結	
			27	652,672	601,000	51,672		652,672	652,672		35.4	
			28	652,672	601,000	51,672				652,672		
			29	537,885	476,100	61,785				537,885		
			計	1,843,229	1,678,100	165,129	0	652,672	652,672	1,190,557	35.4	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	平成26年度末までの 支払義務発生見込額		平成27年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道事業収益
上水道料金等関連業 務委託	千円 214,000	平成26年度	千円	平成27年度から 平成29年度まで	千円 210,244	千円 210,244
上水道施設運転保守 管理業務委託	千円 565,000	平成26年度	千円	平成27年度から 平成31年度まで	千円 531,360	千円 531,360

平成26年度 名張市水道事業予定損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 千円)

1.	営業収益			
	(1) 給水収益	1,325,289		
	(2) 受託工事収益	4,745		
	(3) その他営業収益	35,685	1,365,719	
2.	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	357,761		
	(2) 配水及び給水費	200,065		
	(3) 受託工事費	4,118		
	(4) 総係費	189,615		
	(5) 減価償却費	911,959		
	(6) 資産減耗費	26,976		
	(7) その他営業費用	10	1,690,504	
	営業利益			△ 324,785
3.	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	8,552		
	(2) 他会計補助金	28,307		
	(3) 受託工事収益	28,588		
	(4) 長期前受金戻入	343,457		
	(5) 雑収	24,319	433,223	
4.	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	51,679		
	(2) 受託工事費	25,990		
	(3) 雑支出	10	77,679	355,544
	経常利益			30,759
5.	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	1,013		
	(2) その他特別利益	25,058	26,071	
6.	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	463		
	(2) その他特別損失	399,100	399,563	△ 373,492
7.	予備費			
	(1) 予備費	10,000	10,000	△ 10,000
	当年度純利益			△ 352,733
	前年度繰越利益剰余金			41,714
	その他の未処分利益剰余金変動額			6,500,518
	当年度末未処分利益剰余金			6,189,499

平成26年度 名張市水道事業予定貸借対照表

平成27年3月31日

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産 (注記I2(1))

ア 土 地		1,661,529,980	
イ 建 物	4,912,428,139		
減価償却累計額	1,487,802,239	3,424,625,900	
ウ 構 築 物	18,762,670,454		
減価償却累計額	9,554,915,709	9,207,754,745	
エ 機 械 及 び 装 置	9,074,379,996		
減価償却累計額	4,981,080,222	4,093,299,774	
オ 車 両 運 搬 具	26,898,632		
減価償却累計額	25,611,649	1,286,983	
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	214,386,646		
減価償却累計額	172,943,038	41,443,608	
キ 建 設 仮 勘 定		1,005,549,693	
有形固定資産合計			19,435,490,683

(2) 無 形 固 定 資 産 (注記I2(2))

ア ダ ム 使 用 権		1,874,000,533	
イ 電 話 加 入 権		1,775,620	
無形固定資産合計			1,875,776,153

(3) 投 資

ア 長 期 貸 付 金		1,675,000,000	
イ 基 金		275,151,825	
投資合計			1,950,151,825

固 定 資 産 合 計

23,261,418,661

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

ア 預 金		1,583,153,321	
現金預金合計			1,583,153,321

(2) 未 収 金 159,849,132

(3) 未収金貸倒引当金 (注記I3(3)) △ 3,715,000

(4) 貯 蔵 品 (注記I1(2)) 39,466,715

(5) 前 払 金 265,500,000

流 動 資 産 合 計

2,044,254,168

資 産 合 計

25,305,672,829

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債 (注記Ⅲ2(1))

ア 建設改良費等の財源
に充てるための企業債

545,618,111

企業債合計

545,618,111

(2) ダム築造費割賦償還金 (注記Ⅲ3(1))

880,917,479

(3) 引 当 金

ア 退職給与引当金(注記I3(1),Ⅲ5(1)(i))

330,731,497

イ 修繕引当金 (注記Ⅷ1(1))

276,051,525

引当金合計

606,783,022

固定負債合計

2,033,318,612

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債 (注記Ⅲ2(1))

ア 建設改良費等の財源
に充てるための企業債

31,264,000

企業債合計

31,264,000

(2) ダム築造費割賦償還金 (注記Ⅲ3(1))

129,643,000

(3) 未 払 金

490,640,603

(4) 引 当 金

ア 賞与等引当金 (注記I3(2),Ⅲ5(2)(i))

13,751,000

引当金合計

13,751,000

(3) その他流動負債

17,452,692

流動負債合計

682,751,295

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

ア 受贈財産評価額

993,550,104

収益化累計額

551,751,186

441,798,918

イ 工事負担金

14,007,166,473

収益化累計額

7,505,964,281

6,501,202,192

ウ 補助金

775,707,214

収益化累計額

345,752,378

429,954,836

エ 他会計繰入金

885,533,243

収益化累計額

400,695,224

484,838,019

繰延収益合計

7,857,793,965

負債合計

10,573,863,872

資 本 の 部

6 資	本	金				6,556,679,894
7 剰		余	金			
(1) 資		本	剰	余	金	
ア		受	贈	財	産	評
						価
						額
					803,416,666	
イ		工	事	負	担	金
					1,022,694,815	
ウ		補		助		金
					15,893,418	
エ		他	会	計	繰	入
						金
					5,508,362	
						1,847,513,261
(2) 利		益	剰	余	金	
ア		減	債	積	立	金
					138,116,935	
イ		当	年	度	未	処
						分
						利
						益
						剰
						余
						金
					6,189,498,867	
						6,327,615,802
						8,175,129,063
						14,731,808,957
						25,305,672,829

平成27年度 名張市水道事業予定貸借対照表

平成28年3月31日

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産 (注記I2(1))			
ア 土 地		1,661,529,980	
イ 建 物	4,910,688,139		
減価償却累計額	1,589,923,239	3,320,764,900	
ウ 構 築 物	18,745,624,454		
減価償却累計額	9,988,355,709	8,757,268,745	
エ 機 械 及 び 装 置	9,064,843,996		
減価償却累計額	5,324,823,222	3,740,020,774	
オ 車 両 運 搬 具	26,898,632		
減価償却累計額	25,611,649	1,286,983	
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	214,757,646		
減価償却累計額	182,798,038	31,959,608	
キ 建 設 仮 勘 定		2,335,050,693	
有 形 固 定 資 産 合 計			19,847,881,683
(2) 無 形 固 定 資 産 (注記I2(2))			
ア ダ ム 使 用 権		1,821,425,533	
イ 電 話 加 入 権		1,775,620	
無 形 固 定 資 産 合 計			1,823,201,153
(3) 投 資			
ア 長 期 貸 付 金		1,875,000,000	
イ 基 金		179,465,825	
投 資 合 計			2,054,465,825
固 定 資 産 合 計			23,725,548,661
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			
ア 預 金		1,326,043,237	
現 金 預 金 合 計			1,326,043,237
(2) 未 収 金		185,131,403	
(3) 未 収 金 貸 倒 引 当 金 (注記I3(3))		△ 2,467,000	
(4) 貯 蔵 品 (注記I1(2))		41,877,715	
(5) 前 払 金		185,500,000	
流 動 資 産 合 計			1,736,085,355
資 産 合 計			25,461,634,016

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債 (注記Ⅲ2(2))			
ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	1,114,602,111		
企 業 債 合 計		1,114,602,111	
(2) ダム築造費割賦償還金 (注記Ⅲ3(2))			746,651,479
(3) 引 当 金			
ア 退職給付引当金 (注 I 3(1), Ⅲ5(1)(ii))	334,257,973		
イ 修繕引当金 (注記Ⅶ1(1))	232,264,525		
引 当 金 合 計		566,522,498	
固 定 負 債 合 計			2,427,776,088
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債 (注記Ⅲ2(2))			
ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	32,016,000		
企 業 債 合 計		32,016,000	
(2) ダム築造費割賦償還金 (注記Ⅲ3(2))			134,266,000
(3) 未 払 金			440,192,006
(4) 引 当 金			
ア 賞与等引当金 (注記 I 3(2), Ⅲ5(2)(ii))	13,068,000		
引 当 金 合 計		13,068,000	
(5) その他流動負債			9,000,000
流 動 負 債 合 計			628,542,006
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
ア 受贈財産評価額	993,550,104		
収 益 化 累 計 額	582,363,186	411,186,918	
イ 工事負担金	14,098,254,473		
収 益 化 累 計 額	7,786,293,281	6,311,961,192	
ウ 補助金	774,685,214		
収 益 化 累 計 額	372,320,378	402,364,836	
エ 他会計繰入金	894,749,243		
収 益 化 累 計 額	418,074,224	476,675,019	
繰 延 収 益 合 計			7,602,187,965
負 債 合 計			10,658,506,059

資 本 の 部

6 資 本 金			6,627,027,894
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 受 贈 財 産 評 価 額	803,416,666		
イ 工 事 負 担 金	1,022,694,815		
ウ 補 助 金	15,893,418		
エ 他 会 計 繰 入 金	5,508,362		
資 本 剰 余 金 合 計		1,847,513,261	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 減 債 積 立 金	130,113,935		
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	6,198,472,867		
利 益 剰 余 金 合 計		6,328,586,802	
剰 余 金 合 計			8,176,100,063
資 本 合 計			14,803,127,957
負 債 資 本 合 計			25,461,634,016

注 記

I. 重要な会計方針

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当事項なし。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法

定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 30～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法（リース資産を除く。）

定額法

・主な耐用年数

ダム使用权 55年

(3) リース資産

該当事項なし。

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額における、水道事業会計が負担すべき金額を計上している。計上額の算定に当たっては、一般会計との間での協議に基づき、職員の勤続月数による按分により各会計の負担額の算定を行っている。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びにそれらの手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4. その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

5. 会計処理方法の変更

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

6. 表示方法の変更

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引なし。

III. 予定貸借対照表

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

該当事項なし。

2. 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 平成26年度においては、貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は450,238,337円である。

(2) 平成27年度においては、貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は426,977,735円である。

3. ダム築造費割賦償還金に係る他会計の負担

(1) 平成26年度においては、貸借対照表に計上されているダム築造費割賦償還金（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は336,853,493円である。

(2) 平成27年度においては、貸借対照表に計上されているダム築造費割賦償還金（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は293,639,159円である。

4. 保証債務又は重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし。

5. 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

(i) 平成26年度においては、退職手当として69,636,534円を支出することとなるため、退職給付引当金69,636,534円を取り崩す。

(ii) 平成27年度においては、退職手当として9,644,524円を支出することとなるため、退職給付引当金9,644,524円を取り崩す。

(2) 賞与等引当金の取崩し

(i) 平成26年度においては、期末・勤勉手当として35,326,045円、期末・勤勉手当に係る法定福利費として6,204,961円を支出することとなるため、賞与等引当金8,119,854円を取り崩す。

(ii) 平成27年度においては、期末・勤勉手当として35,026,048円、期末・勤勉手当に係る法定福利費として6,007,566円を支出することとなるため、賞与等引当金13,751,000円を取り崩す。

IV. セグメント情報

セグメント区分なし。

V. 減損損失

該当事項なし。

VI. リース契約により使用する固定資産

1. リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた

会計処理によっている。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

(1) 平成26年度末

1年内 8,965,752 円

1年超 1,920,000 円

合計 10,885,752 円

(2) 平成27年度

1年内 5,520,840 円

1年超 8,501,910 円

合計 14,022,750 円

3. 解除できないオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

該当事項なし。

VII. その他

1. 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

平成27年度

名張市水道事業会計予算実施計画説明書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	節		備 考
				区 分	金 額	
1 水道事業収益		1,901,724	1,956,587			
1 営業収益		1,468,317	1,513,516			
	1 給水収益	1,413,259	1,450,461	1 水道料金	1,413,259	年間有収水量見込 9,410千m ³
	2 受託工事収	13,684	13,629	1 新設工事益	11,000	
				2 修繕工事益	2,684	
	3 その他営業収益	41,374	49,426	1 材料売却益	10	
				2 手数料	1,736	
				3 他会計負担金	4,258	消火栓維持管理費等負担金
				4 雑収	1,634	私設メーター一点検手数料他
				5 加入金	33,736	
2 営業外収益		433,407	442,010			
	1 受取利息及び配当金	6,866	6,598	1 預金利息	1,582	
				2 基金利息	276	
				3 貸付金利息	5,008	
	2 他会計補助金	25,790	28,226	1 一般会計補助金	25,790	児童手当負担金補助、企業債利息補助金他
	3 長期前受金戻入	354,888	350,632	1 受贈財産評価額	30,612	
				2 工事負担金	280,329	
				3 補助金	26,568	
				4 他会計繰入金	17,379	
	4 雑収益	45,863	19,847	1 不用品売却収益	10	
				2 その他雑収	45,853	下水道料金徴収等事務負担金他
※特別利益	※固定資産売却益	0	1,061			(廃止科目)

支

出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	節		備 考
				区 分	金 額	
1 水道事業費用		1,853,789	2,197,478			
1 営業費用		1,784,372	1,796,342			
	1 原水及び 浄水費	384,504	391,799			
				1 給 料	13,851	扶養 276 通勤 99
				2 手 当 等	6,130	期末勤勉 2,821 住居 258
				3 賞与引当金 繰入額	1,612	管理職 516 時間外 1,500
				4 法定福利費	3,491	特勤 50 管理職特勤 50
				5 法定福利費 引当金繰入額	266	地域 440 児童 120
				6 旅 費	60	
				7 被 服 費	60	
				8 備 消 品 費	1,100	
				9 燃 料 費	311	
				10 光 熱 水 費	80	
				11 印刷製本費	5	
				12 通信運搬費	7,807	電話専用回線使用料
				13 委 託 料	142,326	大屋戸及び富貴ヶ丘浄水場 運転保守管理他
				14 手 数 料	458	
				15 賃 借 料	491	
				16 修 繕 費	7,112	水質計器点検整備他
				17 動 力 費	115,478	桜ヶ丘取水所、大屋戸・ 富貴ヶ丘浄水場他電気料金
				18 薬 品 費	41,172	次亜塩素酸ナトリウム、 ポリ塩化アルミニウム他
				19 材 料 費	100	
				20 負 担 金	42,274	青蓮寺及び比奈知ダム管理費 負担金
				21 雑 費	320	
	2 配水及び 給水費	205,358	211,786			
				1 給 料	14,012	扶養 570 通勤 134
				2 手 当 等	6,317	期末勤勉 3,844
				3 賞与引当金 繰入額	1,833	管理職 516 時間外 500
				4 法定福利費	3,845	特勤 50 管理職特勤 50
				5 法定福利費 引当金繰入額	327	地域 453 児童 200
				6 旅 費	5	
				7 備 消 品 費	562	
				8 燃 料 費	360	
				9 光 熱 水 費	1,327	
				10 印刷製本費	13	
				11 委 託 料	34,803	水道施設維持管理業務委託他

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	節		備 考
				区 分	金 額	
				12 賃借料	4,493	
				13 修繕費	64,764	給配水施設修繕他
				14 路面復旧費	18,700	アスファルト舗装復旧他
				15 動力費	46,927	配水池及びポンプ所電気料金
				16 材料費	6,200	
				17 雑費	870	
	3 受託工事費	12,539	12,514			
				1 旅費	5	
				2 被服費	19	
				3 備用品費	370	
				4 燃料費	210	
				5 委託料	260	
				6 修繕費	1,100	
				7 路面復旧費	450	
				8 材料費	125	
				9 工事請負費	10,000	
	4 総係費	209,491	201,824			
				1 給料	33,372	扶養 450 通勤 550
				2 手当等	15,526	期末勤勉 9,577 住居 234
				3 賞与引当金繰入額	4,240	管理職 2,184 時間外 1,200
				4 賃金	3,631	特勤 50 管理職特勤 200 地域 1081
				5 法定福利費	14,286	
				6 法定福利費引当金繰入額	751	
				7 旅費	160	
				8 退職給付費	13,171	
				9 報償費	452	
				10 被服費	37	
				11 備用品費	1,591	
				12 燃料費	130	
				13 光熱水費	2,652	
				14 印刷製本費	670	
				15 通信運搬費	943	
				16 広告料	20	
				17 委託料	91,277	料金等関連業務委託他
				18 手数料	4,497	口座引落手数料他
				19 賃借料	13,495	水道料金システム、 財務会計システムリース料他
				20 修繕費	1,670	
				21 研修費	694	

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	節		備 考		
				区 分	金 額			
2 営業外費用	5 減価償却費	941,734	945,828	22 補 償 金	300			
				23 負 担 金	3,416	日本水道協会会費他		
				24 保 險 料	1,087	建物損害共済、 自動車損害共済他		
				25 貸倒引当金 繰 入 額	973			
				26 雑 費	450			
				1 有形固定資産 減 価 償 却 費	889,159	建物・構築物・機械及び装置他 減価償却費		
	6 資産減耗費	30,736	32,281	2 無形固定資産 減 価 償 却 費	52,575	ダム使用権減価償却費		
				1 固 定 資 産 除 却 費	30,336	構築物・機械及び装置他除却費		
				2 たな卸資産 減 耗 費	400			
				7 そ の 他 営 業 費 用	10	310		
	1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	46,528	51,679	1 材 料 売 却 原 価	10			
				1 企 業 債 利 息	11,843	財政融資資金貸付金及び地方公 共団体金融機構債利息		
				2 借 入 金 利 息	100			
				3 ダム築造費割 賦償還金利息	34,585	比奈知ダム築造費割賦償還利息		
				2 雑 支 出	10	10		
				1 不 用 品 売 却 原 価	10			
				3 消費税及び 地方消費税	12,379	18,449		
				1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	12,379			
				※ 受託工事費	0	33,370		(廃止科目)
				3 特別損失	500	287,628		
	1 過年度損益 修 正 損	500	500					
	1 過 年 度 損 益 修 正 損			500				
	※ そ の 他 特 別 損 失	0	287,128		(廃止科目)			
	4 予 備 費	10,000	10,000					
	1 予 備 費	10,000	10,000					
	1 予 備 費			10,000				

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	節		備 考
				区 分	金 額	
1 資本的収入		1,010,380	387,211			
1 企業債		601,000	8,200			
	1 企業債	601,000	8,200	1 建設改良等の財源に 充てるための企業債	601,000	上水道事業債
2 施設負担金		96,816	102,230			
	1 工事負担金	56,816	58,730	1 工事負担金	56,816	住宅地上水道供給工事負担金他
	2 水資源施設 負担金	40,000	43,500	1 水資源施設 負担金	40,000	水資源施設負担金
3 基金		133,000	40,000			
	1 基金繰入金	133,000	40,000	1 基金繰入金	133,000	基金繰入金（建設工事費財源）
4 他会計 繰入金		9,216	11,623			
	1 一般会計 繰入金	9,216	11,623	1 一般会計 繰入金	9,216	消火栓設置費負担金他
5 出資金		70,348	102,021			
	1 出資金	70,348	102,021	1 一般会計 出資金	70,348	企業債元金出資金、 ダム築造費割賦負担金出資金、 安全対策事業出資金
6 他会計長期 貸付金返済金		100,000	100,000			
	1 病院事業会計 貸付金返済金	100,000	100,000	1 病院事業会計 貸付金返済金	100,000	
※国庫補助金	※国庫補助金	0	21,979			(廃止科目)
※固定資産 売却代金	※固定資産 売却代金	0	1,158			(廃止科目)

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度	前年度	節		備 考	
				区 分	金 額		
1 資本的支出		1,883,081	1,325,125				
1 建設事業費		1,374,942	1,099,759				
	1 建設工事費	1,344,134	1,068,951				
				1 給 料	31,287	扶養 978 通勤 742 期末勤勉 7,114 住居 630 管理職 1,032 時間外 4,000 特勤 100 管理職特勤 150 地域 999 児童 120	
				2 手 当 等	15,865		
				3 賞与引当金 繰入額	3,468		
				4 法定福利費	8,043		
				5 法定福利費 引当金繰入額	571		
				6 旅 費	700		
				7 被 服 費	19		
				8 備 消 品 費	687		
				9 燃 料 費	220		
				10 委 託 料	31,000		国道165号線配水管φ200mm外更新実施設計業務委託他
				11 賃 借 料	237		
				12 材 料 費	500		
				13 工事請負費	1,250,380		富貴ヶ丘浄水場機械電気設備更新工事他
				14 負 担 金	627		
				15 雑 費	530		
	2 住宅団地等 水道施設費	30,808	30,808	1 印刷製本費	8		
				2 委 託 料	5,000	管路設計業務委託	
				3 材 料 費	800		
				4 工事請負費	25,000	住宅地上水道供給工事	
2 固定資産 購入費		2,414	25,525				
1 固定資産 購入費		2,414	25,525	1 量水器費	2,014		
				2 工具器具 及び備品	400		
3 企業債 償還金		31,264	27,849				
1 企業債 償還金		31,264	27,849	1 元金償還金	31,264	財政融資資金貸付金及び地方公共団体金融機構償還元金	
4 ダム負担金		136,125	131,438				
1 ダム負担金		136,125	131,438	1 ダム負担金	136,125	比奈知ダム築造費割賦負担金	
5 基金積立金		37,314	40,554				
1 基金積立金		37,314	40,554	1 水道事業 基金積立金	37,314		
6 国庫補助金 返還金		1,022	62				
1 国庫補助金 返還金		1,022	62	1 国庫補助金 返還金	1,022	国庫補助金仕入消費税等相当額返還金	
7 他会計長期 貸付金		300,000	0				
1 一般会計 貸付金		300,000	0	1 一般会計 貸付金	300,000		